

レファレンス

コーナー

インターネットで 探す旧植民地関係 資料

狩野修二

近代日本の歴史を知る上で、当時旧日本政府が統治していた地域で発行されていた、あるいはそれら地域に関する資料（いわゆる旧植民地関係資料）の重要性はますます言うまでもないであろう。

国内図書館では、国立国会図書館旧帝国大学や旧高等商業学校の後身である大学等を中心に多数資料が所蔵されており、その目録についても所在目録や各機関の所蔵目録が多数作成されている。

現在ではこうした目録情報のデータベース化も進みはじめているが、

それらがどのように利用できるのかその一部を紹介していきたい。

旧植民地関係資料を所蔵する機関の内、最も多いのが、NACSIS Webcat (<http://webcat.niac.jp>) と各機関のOPACで検索できるようなにしたものであろう。

アジア経済研究所編「旧植民地関係機関刊行物総合目録」〔台湾編〕一九七三年、「朝鮮編」一九七四年、「満州国・関東州編」一九七五年、「南満州鉄道株式会社編」一九八一年）は、旧日本政府と準政府機関による刊行物の所在を明らかにした最初の総合目録だが、この内、アジア経済研究所所蔵分については、当機関のOPAC (<http://opac.ajec.org/ajecsearch/index.html>) でその大部分を検索することができる。同様に日本が過去に領有していた地域に関わる統計調査資料及び統計関連資料の所在目録である、一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター編「日本帝国外地関係統計資料目録」の関東州・樺太・南洋群島編及び朝鮮編（一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター 一九九四—一九九五年）や、政府機関刊行物だけでなく、民間機関等の編纂資料も収録した、山本有造「ほか」編「満洲」関係経済文献目録（京都大学人文科学研究所 一九九二年）などもそのほとんどがNACSIS Webcatで検索できる。

以上はインターネット上で検索はできるが、一般の資料も混在してい

るデータベースである。次に挙げるのは、特定主題を扱った資料群（コレクション）を検索可能としたデータベースである。

東京大学経済学部資料室は、旧植民地時代の統計資料を多数所蔵しており、ENGER (<http://www.lib.euijyo.ac.jp/enger/na3.html>) というデータベースから検索を行うことができる。複数の資料群がここには収録されているが、旧植民地関係統計資料のみを選択して検索することも可能である。東京大学のOPAC (<http://opac.lib.tkyo.ac.jp>) においてもこれらの資料は検索可能であるが、一般資料が混ざらない分、資料の全貌がとらえやすくなっている。同様のものとして、北海道大学付属図書館編「北海道大学付属図書館所蔵旧外地関係資料目録：朝鮮・台湾・満州（東北）（北海道大学付属図書館 一九七五年）が検索可能な北方資料データベース (<http://ambib.oushuhokudai.ac.jp/opod/>) があり、かつて「外地」と呼ばれていた頃の朝鮮、台湾、満州、南洋群島関係の資料が検索できる。ここでは検索を行う他にも、五十音順により収録されている全資料を一覧することができる。

また大分大学経済研究所編「大分大学経済研究所所蔵戦前期文献目録」（大分大学経済学会 一九八六—一九八八年）は、経済学部教育研究支援室情報検索サービス (<http://www.ees.ec.u.ac.jp/resupsearch.htm>)

から検索が可能である。この中には旧植民地に関する資料以外のものも含まれているが、旧植民地関係資料が多数含まれており、また国内ではここにしか所蔵しない資料が多数あることが特徴である。

滋賀大学経済学部備付「満蒙関係資料目録」（滋賀大学経済経営研究所 一九八二年）、「支那関係資料目録」（同 一九八三年）、「朝鮮関係資料目録」（同 一九八三年）、「台湾・南方・樺太関係資料目録 一九八五年」〔旧植民地関係資料目録（補遺）〕（同 一九九二年）は、旧植民地関係資料総合目録 (<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/em/index.html>) で検索することができる。これは旧植民地関係資料のみのデータベースであり、また朝鮮関係資料のうち一部は画像データとして見ることが可能である。

ここに挙げたものはインターネット上で入手できる情報の一部であり、また構築の途中である場合も多い。しかしこの作業は年々進んでおり、例えば、アジア経済研究所図書館では電子図書館構想のひとつとして、前出の「旧植民地関係機関刊行物総合目録」の他機関所蔵分も含めたデータベース化を検討している。このように各機関がデータベース化を進めることによって、旧植民地資料の全貌や所在が今まで以上に明らかになると考えられる。

（かのう しゅうじ／アジア経済研究所図書館）